令和 2年度 施策評価シート（令和元年度実績評価）

政策 05 活力にあふれるまち

施策 01 農業の支援

主管課： 経済課

関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 農業者	意図（どのような状態にしたいのか） 継続的に農業が営まれるまちをつくります。
-------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

経済活動別市町村内総生産額（農業）（年間）					（百万円）	経済課
基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度		目標値（R03）	
1,072.00	0.00	0.00	0.00		1,230.00	
向上指針		この指標は、茨城県市町村民経済計算によるもので、毎年度、最新の資料を用いて遡及推計することにより、基準値年度の数値についても修正が繰り返されているため、目標達成度を適正に表すことができません。そのため、未記入としています。				
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

耕作放棄地面積					（ha）	経済課
基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度		目標値（R03）	
44.60	40.80	39.60	38.80		38.00	
向上指針	下がると良い	（状況）前年度40.8haであったものが39.6haとなり、前年度から1.2ha減少しています。 （原因）守谷土地改良区内の耕作放棄地の解消のため、農業委員等による農地利用の最適化推進活動により担い手に集積されたことが大きな要因です。				
対前年度	向上					
目標達成度	中					
次年度課題	課題とする					

基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度		目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	104,944	129,064	105,950	80,081	77,600
人件費	34,410	39,708	36,093	0	0
トータルコスト	139,354	168,772	142,043	80,081	77,600

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
01 農地の有効利用	横ば					55,670	79,857	62,477	52,661	52,661
02 農業の担い手の育成・確保	低下					32,733	25,403	23,401	22,683	20,203
03 農産物の消費拡大支援	横ば	横ば				15,944	23,276	19,636	4,523	4,523
99 施策の総合推進						597	528	436	214	213

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

農業委員等により、農地集積を推進し農地の有効利用を図りました。また、農業用施設の改修等をする土地改良区に、農家負担軽減のため費用負担をしました。更に、新規就農者に農業次世代人材投資資金の交付と育成サポートチームによる助言と指導など支援をしました。他方で、農が繋ぐ地域資源連携推進事業により、農産物の商品開発及び守谷ブランドブック等によりPRし地産地消の推進をしました。また、市民農園では、野菜等の栽培し食するを体験することで農業に対する理解を深めました。引き続き、農地の有効利用の推進、圃場等の整備支援、就農支援及び地産地消の促進し、農業支援していく必要があります。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

農地利用最適化推進委員等による農地利用の最適化推進活動や農地中間管理機構による農地集積等を促進し、農地の有効利用を進める。また、地域農業の課題解決のためアンケート調査、状況把握により、5年から10年後の農地利用を担う中心経営体に関する方針を定め、人農地プランの実質化を図ります。 農が繋ぐまち地域資源連携推進事業による地産地消や商品開発等を促進し、地域資源の創出を図ります。	成果方向性	維持
	コスト方向性	削減

次年度の方向性

農業委員等による農地利用の最適化推進活動や農地中間管理機構による農地集積等を促進し、農地の有効利用を進めます。また、土地改良施設の老朽等による施設改修に伴う事業費用の一部を負担し農家負担の軽減を図ります。さらに、農業の新たな担い手となる新規就農者を支援します。農産物の消費拡大を促進するため、守谷生まれの食品協議会等によるPR活動を実施し地産地消を促進します。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持